

ロシアの覇権の行方

宮 本 勝 浩

第1節 ロシアの覇権とは

「覇権」とは一体どんな意味なのか？ 良く使用されている用語であるが、一般的には、「権力」、「軍事力」、「支配力」、「影響力」、「力」などと同じように考えられたり、また少し異なった意味で用いられたりしている。そこで、厳密な定義を求めて広辞苑を開くと、「覇権」とは、「覇者としての権力」と説明されている。それではここで述べられている「覇者」とは一体どのような者なのか？ これもはっきりしない用語である。そこで再び広辞苑を見ると、「霸道をもって天下をおさめる者」となっている。より一層分かりにくくなってきたように思われる。そこでまたび広辞苑を開くと、「霸道」とは、「武力・権謀を用いて国を治めること」と説明されている。ここに至って、どうやら「覇権」の意味がはっきりしてきた。つまり「覇権」とは、「武力などにより国を治める力」であると考えてよいであろう。そして、現在ではこの「覇権」という言葉は、自国を治めるのみならず外国に対しても強い「影響力」または「支配力」があることを意味している。ある国が自国を統治すると同時に他国に強い「影響力」

本論では、年代が明確な場合には、「旧ソ連」と「ロシア」を使い分けするが、一般論として本論で「ロシア」または「旧ソ連」という用語を用いる時は、それぞれ「旧ソ連」あるいは「ロシア」も含むことがあることを了承しておいていただきたい。例えば、「最近のロシア経済の停滞」という表現を用いる場合には、それ以前の旧ソ連の経済不振も含んでいると考えていただければ幸いである。

や「支配力」を持つとき、その力の根元となっている要因として、その国の軍事、経済、政治、外交、宗教、文化、イデオロギー、教育、言語、科学などが考えられる。しかし、ここで議論される「覇権」という言葉を考える時、それらの要因の中でも軍事力の要因が最もウエイトが高いと考え、「この「覇権」を支える最大の要因は軍事力である」と断定してもよいと考えられる。特に、本論で分析する「ロシア（旧ソ連）の覇権」は、旧ソ連・ロシアが保持していた世界最大の軍事力によって支えられてきたと断定しても間違いではないであろう。

一国の「覇権」を支える最大の要因はその国の軍事力であると考えたとすれば、その軍事力を維持する力は一体何であろうか。これには、経済、政治、教育、科学などの要因が考えられる。そして、それらの諸要因のうち軍事力を支える最大の要因は「経済力」であると考えても誤りではないと思われる。つまり近代戦争では、兵器をはじめとする科学的な物量によりその結果が左右されると考えられるからである。そして、その科学的な物量はその国の経済力に依存している。これは、「湾岸戦争」の結果からも断言できることである。

それで、本論では「覇権」を維持する最大の力は「軍事力」であり、その「軍事力」を維持する最大の力は「経済力」であると考え、その「経済」の目を通して、20世紀末になって一大変化が生じたように思われる「ロシア（旧ソ連）の覇権」について分析してみよう。

本論は、まず旧ソ連・ロシアが「覇権」の基盤となる軍事力をどれだけ保持してきたかということアメリカとの比較で分析し、その経済的コストは旧ソ連・ロシアにどれだけ大きな負担であったかということを経済的に解明する。次に、その軍事力の基になっていた経済力の崩壊が、なぜ生じたのかを経済学的に分析し、実はその「崩壊の種」は社会主義体制そのものに最初から内包されていたことを明らかにする。つまり、その「崩壊の種」は社会主義体制が持つ「非競争性」・「非効率性」であり、自由主義体制との競争においては敗北の結果しか導き出せないものであることを説明する。そして最後に、ロシアの経済崩壊のあと短期的には世界のアメリカ・ロシア「覇権の二極構造」に急激な

変化は生じないもの、長期的にはアジア太平洋地域においてアメリカ、中国、ロシアの「覇権のトライアングル」が構成され、21世紀の日本はいやおうなくその中に巻き込まれていくことを予測して本論の結論とする。

第2節 ロシアの軍事力とその経済的負担

旧ソ連・ロシアの「覇権」を支えてきたのは、紛れもなくその強大な「軍事力」であった。勿論、マルクス・レーニン主義のイデオロギーも諸外国に大きな影響を与えたが、あの膨大な核兵器、世界最大の陸軍力、世界初の人工衛星などが「旧ソ連・ロシアの覇権」を支えてきた主役に他ならなかった。旧ソ連時代の防衛力については残念ながら正確には公表されていない。それで、西側先進諸国はじめ多くの国々で旧ソ連についての防衛力の推定がなされた。第1表にアメリカと旧ソ連（92年以後はC I S）の戦略核兵力の比較が示されている。この表より明かなように、I C B M（大陸間弾道弾）とS L B M（海上発射ミサイル）については、近年旧ソ連がアメリカを凌駕していた。但し、戦略爆撃機の数ではアメリカが優っていたといえる。

戦略核兵力に関しては、1969年まではあらゆる分野においてアメリカが旧ソ連に優越していた。しかし、1970年になり旧ソ連はI C B Mの数においてはじめてアメリカを追い越し、1975年にはS L B Mにおいてもアメリカを凌駕した。さらに核弾頭数においても1991年にはアメリカを追い越している。このような旧ソ連の急速な核兵器製造は、後述するように膨大な防衛費の増加となり、旧ソ連の財政負担の拡大、民間経済への圧迫をもたらした。

一方世界最大といわれた旧ソ連の総兵力も当時はほとんど秘密のベールに包まれていた。旧ソ連により公表された総兵力数は、フルシチョフ第一書記が1960年に最高会議の演説で明らかにした報告が唯一のものであった。それは第2表に示されている。

第1表 アメリカと旧ソ連・ロシアの戦略核兵力の比較

年	I C B M		S L B M		戦略爆撃機		弾頭数	
	米	旧ソ連	米	旧ソ連	米	旧ソ連	米	旧ソ連
1945	0	0	0	0	0	0	2	0
1950	0	0	0	0	170	0	450	0
1955	0	0	0	0	413	10	4750	20
1960	72	4	48	0	655	160	5437	327
1965	854	270	496	0	734	190	4862	716
1970	1054	1300	656	224	550	150	5222	1914
1975	1054	1527	656	660	432	140	9336	2830
1980	1054	1398	608	912	348	150	10016	5909
1985	1026	1398	640	940	241	170	11206	9684
1987	1000	1418	640	928	317	165	13873	11044
1988	1000	1386	640	978	337	175	14637	11694
1989	1000	1451	608	942	360	195	14530	12403
1990	1000	1398	672	940	574	162	10875	10271
1991	1000	1394	640	912	307	177	10102	11309
1992	1000	1400	696	832	551	170	10815	10053
1993	818	1204	480	788	226	170	9970	10456

(出所) Tom Gervasi, *The Myth of Soviet Military Supremacy*, Haper & Row Publishers, 1987. 国際戦略研究所「ミリタリー・バランス」1987-88, 1988-89, 1989-90, 1990-91, 1991-92, 1992-93, 1993-94.

第2表 旧ソ連の総兵力

年	総兵力(人)
1941	4,207,000
1945	11,365,000
1948	2,874,000
1955	5,763,000
1960	3,623,000

(出所)「ブラウダ」1960年1月15日

西側諸国はこの数字を決して真実の数値であるとは認めなかったものの、この数値を参考にして旧ソ連の総兵力の測定をおこなったことから、このフルシチョフ第一書記の公表は西側諸国にとっては非常に意義のある発表であった。旧ソ連の防衛についての出版物の中では、最もよく引用されるイギリスの国際戦略研究所の「ミリタリー・バランス」では、1980年代後半の旧ソ連の総兵力を500万—530万人と測定していた。これは第2表に影響された数字であるように思われる。他の国の研究機関などでは400万から450万人程度の予測が多かった。ゴルバチョフ大統領のペレストロイカの政策や1991年の旧ソ連の崩壊などにより、「グラスノスチ（情報公開）」が進展した。その結果、旧ソ連、ロシアの防衛関係の数値が以前よりも明らかにされるようになった。それによると、1991年の旧ソ連の総兵力は398万8千人であり、また1993年のロシア連邦の総兵力は272万人、うち地上軍は140万人、海軍32万人、空軍30万人、国境警備隊22万人、その他48万人となっている。これは1993年のアメリカの総兵力191万3750人、うち陸軍は67万4800人、海軍54万6650人、空軍49万9300人、海兵隊19万3000人と比較すると、旧ソ連が解体し軍人の数が減少したとはいえ、依然としてロシア軍は世界最大の軍隊であることを明確に示している。

第3表 アメリカ、ロシアの兵力比較（人、1993年）

	アメリカ	ロシア
総兵力	1,913,750	2,720,000
陸軍	674,800	1,620,000
海軍	739,650	320,000
空軍	499,300	300,000
その他	0	480,000

（出所）朝日年鑑データブック，1994。

但し、第3表のアメリカの海軍には海兵隊を含み、他方ロシアの陸軍には国境警備隊を含んでいる。

このような膨大な防衛力は、当然莫大な金額の防衛予算を必要とする。それでは、次にこの防衛力はどの程度アメリカ、ロシア両国の財政負担になっていたかを調べてみよう。1990年以前の旧ソ連の防衛費のGDPまたは国家予算に占める割合を調べてもあまり意味がない。というのは、旧ソ連の公表した国防費の数値は全くといっていいほど信頼できないものであったからである。

第4表 旧ソ連の防衛費（1981年）

旧ソ連政府の発表値	171	億ルーブル
米中央情報局（CIA）の計測値	700-750	億ルーブル
英国防省の計測値	840-920	億ルーブル
旧ソ連政府の発表値	232	億ドル
CIAの計測値	2080	億ドル
英国防省の計測値	950-1250	億ドル
米国防省の計測値	2450	億ドル

（出所）国際戦略研究所「ミリタリー・バランス」1978-88, 1988-1989。ここで、ルーブル表示によるCIAの計測値は1983年のアメリカ議会合同経済委員会での報告によるものであり、ドル表示のCIAの計測値は1985年に発表されたものである。旧ソ連政府の発表値のドル表示はルーブルで公表されたものを当時のドルレートで計算したものである。また英国防省の数値はルーブル表示で示されたもの（1986年）を当時のレートで計算したのがドル表示である。米国防省の値は1983年発表のものである。

この表より、旧ソ連公表の防衛費の数字は西側諸国の計測値と大きくかけ離れていることが読み取れる。特にドル表示による西側機関の計測値は旧ソ連公表の数値の6-10倍になっている。このように旧ソ連公表の数値は全く信用できないので、西側の計測値に基づいた防衛費の対国家予算比率、対GDP比率を求めてみよう。

第5表 防衛費の対GDP比率

	1955	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1991	1993
旧ソ連	-	9.0	10.0	11.0	(12.0 - 17.0)			11.0	10.3
米 国	10.0	7.4	7.7	5.8	6.0	6.9	5.3	4.9	4.4
日 本	0.0	1.0	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9

(出所) 1985年までは「ミリタリー・バランス」1987—88。1988年は「ミリタリー・バランス」1988—89。1991年は「ミリタリー・バランス」1993—94。1993年はロシア連邦の数値で「朝日年鑑データブック」1994より算出。

このように第5表から、旧ソ連およびロシアの防衛費のGDPに占める比率は非常に大きく、1980年以後は日本の10倍以上、アメリカの倍以上の比率となっている。このような高い数値は当然国家予算のみならず国内経済にも大きなマイナスの影響を与えてきた。

旧ソ連の防衛費の計測に関しては、我が国では丹羽春喜教授が非常に優れた研究を行っている。丹羽教授は著書「ソ連軍事支出の推計」の中で、1940年には旧ソ連の防衛費は実質GNPの34%を占めていたはずであり、55年においても33—35%に達していたはずであった(本文67頁)と推計している。また1985年においては、その数値は16—18%を占めていたはずであると推定されている。これらの数値はいかに旧ソ連が防衛費に国民総生産ひいては国家予算をつぎ込んできたかということを示している。

このような長年に渡る膨大な防衛費が旧ソ連経済を蝕んできたことは明白な事実である。旧ソ連経済がこの防衛費の重みに耐えられなくなった時、旧ソ連の崩壊が始まったと言っても過言ではない。それでは次に、旧ソ連の「覇権」を支えてきた「防衛力」、その「防衛力」を支えてきた「旧ソ連の経済力」がどのように崩壊の道を進んだか、その崩壊の原因は何であったのか、つまり「旧ソ連の覇権」の崩壊の原因を分析してみよう。

第3節 旧ソ連経済崩壊の原因

1991年12月21日、独立国家共同体（C I S）の創立が宣言され、ここに旧ソ連邦69年の幕が閉じられた。長い歳月と膨大な費用とそして数えきれないほどの犠牲者を伴った近代歴史上最悪の実験が終了したと言えるのかもしれない。旧ソ連邦誕生以後、自由主義と社会主義の初期の対立時代から冷戦の終結までの間、両体制は勝利を得るために軍事面での拡大競争を凶ってきた。この歴史的プロセスは第1表からも読み取ることが出来る。そして、この軍拡競争に基づいて、アメリカ・旧ソ連両国は自国の「覇権」を拡張してきた。軍拡競争に勝利する者が「覇権」競争でも勝利するはずであった。

しかし、軍拡競争、特に I C B M（大陸間弾道弾）と S L B M（海上発射ミサイル）では勝利したと確信した旧ソ連が、冷戦においては敗者に終わってしまった。これは皮肉なことかもしれない。しかし、アメリカ、日本そしてドイツをはじめとする欧州の先進諸国の経済発展を見れば、自由主義経済体制を勝利に導いたのは「軍事力」ではなく「経済力」であったことが容易に理解できる。1985年旧ソ連の共産党書記長に就任したゴルバチョフ氏は、最初従来の軍拡路線を表明した。しかし、約10カ月後に方向転換をして、「ペレストロイカ（立て直し）」の政策をとるようになった。このゴルバチョフ書記長に「ペレストロイカ」を決意させたのは、西側の軍事力ではなく経済力であった。ゴルバチョフ書記長は経済力、技術力における彼我の格差を認識したのであった。つまり、経済力、技術力における旧ソ連の敗北を認めたのであった。この西側諸国の経済力、技術力の発展は西側先進諸国の国内または国際間の「競争」によりもたらされたものであった。このように考えると、旧ソ連の「覇権」の崩壊は、旧ソ連の「競争原理」がほとんど作用しなかった体制が原因であったと断言できる。ところが、旧ソ連をはじめとする社会主義体制は、最初からこの「競争原理」を排除し「結果平等主義」を最高の価値と唱えていたのであるから、「競争原理」が作用しなかったのは体制そのものの特質であると考えてよい。

そうすると、「覇権」競争が「軍事力」に依存し、「軍事力」が「経済力」に

依存し、さらに「経済力」の成果が「競争原理」により決まるのであれば、「競争原理」を最初から否定した「社会主義体制」は、出発点から「覇権競争」において「自由主義体制」に敗北する運命にあったと断言することができる。

[1] これまでの旧ソ連・ロシア経済

第6表 旧ソ連・ロシアの経済成長 (%)

1950-59	1960-69	1970-79	80	81	82	83	84	85
10.5	7.0	5.3	4.5	3.8	3.9	4.5	4.0	2.3

86	87	88	89	90	91	92	93
3.3	2.9	5.5	3.0	-11.0	-12.9	-18.5	-12.0

(出所) ロシア国家統計, 1992。ロシア連邦統計年鑑1993。

ロシア統計委員会報告1993。

(脚注) 1985年までの旧ソ連政府公表の経済成長率の値については、一般的に西側専門家は懐疑的であり、例えばアメリカ中央情報局(C I A)は現実の旧ソ連の経済成長率は旧ソ連政府公表の値の5-6割程度であると計測していた。

第6表には1950年からの旧ソ連、ロシアの経済成長率が示されている。この表より、1950年代は年平均10.5%という日本の高度成長期に匹敵する驚異的な高成長率を維持していたことがわかる。さらに、60年代も年平均7.0%と、現在世界的な不況の中で良好なパフォーマンスを維持している東南アジアや東アジアの諸国が達成しているのと同様の高い成長率を記録している。80年代に入ると年平均成長率は3.8%と低下した。西側専門家筋はこの80年代の数値は現実の数値よりも高く、本当は1-2%程度であったであろうと推測している。というのは、80年代に入ってすぐ農業生産はマイナスに転じ、投資も成長率を下回る数字でしか伸びていないからである。この西側専門家の判断はそれ

ほど誤ってはいないと思われる。その理由は、年平均3.8%の経済成長から次には一転して戦争でもないのにマイナス二桁の経済成長に落込み、それが長期に継続するという事は通常では考えられないことであるからである。そしていよいよ1990年に入って旧ソ連経済は崩壊へのスタートを切ったのである。はじめ90年の経済成長率はマイナス2.7%と公式に発表された。また、別の報告ではわずかではあるが成長率はプラスであったとも発表されたこともあった。しかし、昨年度のロシア統計委員会の報告では、90年の経済成長率は実はマイナス11%であったことが認められた。そして、91年は-12.9%、92年は-18.5%、93年は-12.0%となっている。さらに、94年の1月から8月までの速報値はマイナス16.5%となっている。

1989年末の経済水準を100とすると、1993年末のロシアの経済水準は55.6にまで落ち込んでしまった。そして、1994年もGDPの成長率はマイナス15%前後であろうと予想されている。

第7表 旧ソ連・ロシア主要経済指標 (%)

	1980	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93
GNP	4.5	3.8	3.9	4.5	4.0	2.3	3.3	2.9	5.5	3.0	-11.0	-12.9	-18.5	-12.0
国民所得	3.9	3.3	4.0	4.2	2.9	1.6	2.3	1.6	4.4	2.4	-4.0	-14.3	-22.0	-12.0
工業生産	3.6	3.4	2.9	4.2	4.1	3.4	4.4	3.8	3.9	1.7	-1.2	-7.8	-18.0	-16.2
資本財	3.6	3.3	2.7	4.2	4.1	3.5	5.0	3.7	3.4	0.6	-3.2	-2.2	-	-
消費財	3.5	3.5	3.5	4.3	4.1	3.0	2.6	4.1	5.4	4.9	4.4	-2.2	-15.4	-11.1
農業生産	-2.0	-1.1	5.4	6.2	0.2	0.2	5.3	-0.6	1.7	1.3	-2.9	-7.0	-9.4	-4.0
投資	2.2	3.7	3.5	5.6	1.9	3.0	8.4	5.6	6.2	4.7	-4.3	-36.1	-39.7	-15.0
名目小売り高	5.2	4.3	0.0	2.7	4.2	2.1	0.4	1.1	6.9	8.4	10.4	-8.9	-41.9	-
貿易	14.0	16.6	9.0	6.6	9.6	-0.4	-2.3	0.6	2.6	4.5	-7.2	-38.5	-23.0	-11.6
輸出	17.0	15.1	10.6	7.5	9.6	-2.3	-6.0	-0.1	-1.5	2.5	-11.9	-33.0	-25.0	1.9
輸入	17.4	18.4	7.2	5.6	9.7	6.1	-9.9	-2.9	7.1	10.9	-2.2	-44.0	-21.0	-27.0
消費者物価	(Average from 80 to 85 is 5.7)						6.2	7.3	8.4	7.5	19.0	186.0	2600.0	900.0

出所：ロシア国家統計、1992。

ロシア連邦統計年鑑、1993。

ロシア統計委員会報告、1993。

第7表には1980年からの旧ソ連・ロシアの主要経済指標が示めされている。この表より、90年に入って旧ソ連・ロシアの経済がいかに急速に悪化し、またその経済崩壊がどのように酷いものであるかということが良く分かる。特に91年、92年のインフレ、輸出、輸入、投資の数値には驚かされる。インフレやマイナス成長などの陰に隠れてあまり話題にはならないが、投資の激減は深刻な問題を含んでいる。投資は短期には有効需要の増加効果を持つが、長期には生産能力拡大効果を持つ。したがって、現在の投資の激減はロシアの将来の生産に暗い影を投げかけるものである。

このように、旧ソ連・ロシアは5年連続でマイナス二桁成長を記録するであろうと予想されている。近代歴史上、戦争や大自然災害のケースを除いて、一国の経済がこのように長期に渡る大経済崩壊を経験することは世界の近代国家史上まったくはじめてのことである。

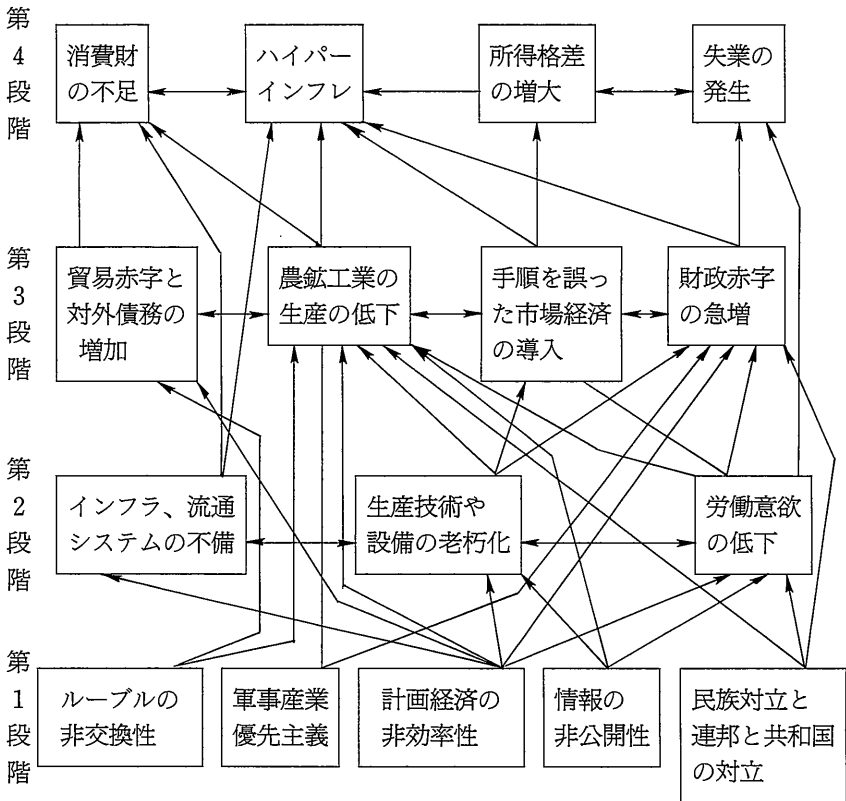
このような旧ソ連・ロシアの経済大崩壊は一体どのような理由で生じたのであろうか。

この旧ソ連、ロシア経済の崩壊はその経済体制そのものに原因がある。換言すれば、社会主義経済体制そのものが自由主義経済体制との競争に敗れる原因を内包していたと言えるのである。つまり社会主義経済体制がその「崩壊の種」を最初からそれ自身の中に持っていたのである。

[2] 旧ソ連・ロシア経済崩壊のチャート

それでは社会主義経済体制崩壊の原因を次の第1図を用いて説明してみよう。

(第1図) 旧ソ連・ロシア経済崩壊のチャート



第1図では、経済の要因・現象を4段階に分けている。第1段階は社会主義経済体制崩壊の根本的原因が提示されている。旧ソ連・ロシア経済崩壊の究極的原因はこの5要因であったと断言しても差し支えないと考えられる。第2段階では第1段階の5要因から派生した生産・流通面における経済崩壊の3主要要因をあげている。第3段階では第1段階の5要因と第2段階の3要因から派生したマクロレベルでの経済悪化の現象であり、旧ソ連・ロシア政府が直面した問題であった。第4段階は第1、第2、第3段階の諸要因・諸現象により引き起こされた経済崩壊現象であり、旧ソ連・ロシア市民の日常生活を直撃して

いる経済問題である。経済は本来有機体的に機能するものであるから、この第1図の各段階のすべての経済要因・経済現象は相互に関連をもっている。その中でも特に、深い相互関連・因果関係のある要因・現象は矢印で結んでいる。例えば、計画経済の非効率性は生産手段の国有化、競争の否定、経営努力がないことなどの理由により、第2段階のインフラストラクチャーや流通システムの未整備、生産技術や設備の遅れや老朽化、従業員の勤労意欲の低下をもたらした。さらにそれらの諸要因が第3段階のマクロレベルでの経済崩壊現象をもたらした。貿易赤字と対外債務の増加、農業・鉱業・工業などあらゆる分野における生産の急激な低下、手順を誤った市場経済の部分的導入、財政赤字の拡大がそれである。そして、第3段階でのマクロレベルの経済崩壊現象が第4段階の市民レベルでの経済崩壊を引き起こした。年率2600%（1992年）を超えるハイパーインフレーション、旧ソ連労働者が経験したことのなかった失業の発生、日本円で月1000円（1994年8月現在）足らずの年金生活者の急増と他方闇市場やマフィア経済の拡大に伴う成金の発生による所得格差の急拡大、食料品をはじめとする消費財の不足などのミクロレベルでの経済崩壊現象が急増してきた。このように第1段階の5要因が旧ソ連・ロシアの経済崩壊の根本原因であり、現在マスコミで騒がれている第3段階の対外債務や財政赤字、第4段階の品不足やインフレなどの問題を解決するためにはこの第1段階の問題を解決しなければ本当の解決にはならない。第3、第4段階の経済崩壊現象に対応する処方箋を執行してもそれは一時凌ぎにすぎず、旧ソ連・ロシアの抱える本質的な問題の解決にはならない。つまり、現象面の対応も大切であるが、それ以上に原因面の改善が必要なのである。

次に、これらの経済崩壊の根本的な第1段階の5要因をもう少し詳細に検討してみよう。

(1) 社会主義計画経済の非効率性・非競争性

社会主義計画経済は、計画当局が国民経済全体の供給能力とすべての消費者

の需要に関する情報を正確に把握し、綿密な計算に基づいて社会的厚生を最大にする生産量を国有企業に命令し、実行にあたらせるシステムである。しかし、一計画当局が一国全体の経済に関するすべての情報を正確に把握することは不可能なことである。したがって情報不足とずさんな計算により常に需給のアンバランスな計画しか作成されなかった。

さらに、生産主体は国有企業であり、生産を行えば必ず国家が責任をもってその生産物を引き取ってくれるので、消費者の需要を全く考慮しない生産システムが出来上がってしまった。つまり、自由主義体制の消費者が持つ「消費者主権」は社会主義体制のもとでは存在しなかった。そのため、消費者の需要に応じた品質の向上や価格競争、またそれらを目的とした新設備の導入や技術革新がほとんど行われなかった。

また、国有企業システムを採用したので、赤字経営であったとしても国家財政から常に財政的補助が行われ倒産の危険は100%なかったので、企業の経営努力は全くといっていいほど行われなかった。

国有企業の従業員所得は、基本的には平等主義に基づく規定賃金により格差がつかなかったため、働いても働らなくなるとも賃金はほとんど変わらなかった。その結果、労働者の勤労意欲が極端に低下した。

これらの現象はすべて「競争原理」がなく、そのため「経済的効率」が無視されたことによって生じたものであった。

(2) 軍需産業優先主義

第1節、第2節で述べたように、旧ソ連・ロシアは自国の「覇権」を維持、拡大していくためには圧倒的な軍事力を必要とした。戦後旧ソ連軍は最盛期には500万人を超える兵力を維持していたと考えられている。そしてその兵力とともに旧ソ連・ロシアの「覇権」を支えたのは軍需産業であった。ロシア経済学者の推定では、機械産業の約70%が何らかの形で軍需品の生産に携わっていたとされている。この軍需産業には資材、資金、人材が集中的に投入され、その結果消費財産業にはわずかの資材、資金、人材しか投入されなかった。その

ため消費財産業は停滞し、それが現在の消費財不足に繋がった。また、アメリカでも同じ議論がなされたが、軍需産業では費用や生産効率を無視して必要と思われる兵器を生産するために、効率的な生産が行われなくなっていった。

(3) ルーブルの非交換性と価値の低下

旧ソ連時代、ルーブルは外貨との交換性がなかったために外国貿易や外資の導入の障害となっていた。外国資本は旧ソ連国内で利益を得てもそれを本国に送金することは出来なかった。したがって、外国資本は旧ソ連への進出に消極的であった。ロシアになりルーブルとの交換市場が成立すると、ロシア経済の崩壊からルーブルの価値は急激に低下していった。変動為替市場になる以前は、1ドル=約0.6ルーブルで固定されていたのが、変動為替相場になるとルーブルは対ドル評価で時間とともに低下し続け、94年には1ドル=3000ルーブルを超える水準にまで下落した。これはルーブルが約1/5000になったことを意味している。このロシアの通貨の価値の下落はロシアの経済復興に必要な西側先進諸国のハイテク技術や最新設備の導入の大きな障害となっている。

(4) 情報の非公開性

社会主義国では、政治的、外交的、軍事的情報のみならず、経済的、文化的、社会的情報を含めてあらゆる情報が秘密のベールに包まれ公開されなかった。例えば、年齢別人口は軍人数が敵国に知られるということで最高機密であったし、金の産出量も軍事と関係がある(?)という理由で公表されなかった。勿論、軍需関係の経済データはすべて秘密にされ公開されなかった。最新の技術が発明されても公開されなかったし、情報がオープンになることを恐れて、電話、ファックスなどの通信機器も使用が限定された。このようなあらゆる分野での情報の非公開は旧ソ連・ロシアの経済発展を妨げた主要な要因でもあった。

(5) 旧ソ連邦と共和国などの対立と民族の対立

旧ソ連邦と各共和国との対立は、クレムリンが絶対的権力を持ち続けるため

に地方政府の収入を吸い上げ、監視人を送り込み地方政府をコントロールしたことが原因である。このため、地方政府の財政は困窮し、地方の国有企業は投資についてもクレムリンまでお願いに上がらなくてはならなかった。さらに、現在深刻化している旧ソ連内の民族対立は旧ソ連・ロシアの円滑な発展を妨げていた。

これらが旧ソ連・ロシアの経済崩壊をもたらした主要5要因であり、特に重要なのは社会主義計画経済の持つ「非競争性」、「非効率性」そして「非合理性」であった。したがって、ロシア経済がその経済崩壊から立ち直るためにはこの経済崩壊の5要因を取り除くことが必要となってくるのである。

そして、これらの旧ソ連・ロシアの経済崩壊の根本的な5要因は、すべて旧ソ連の為政者が中央集権的なシステムを造るために考えだした方針であることを常に念頭に置いておかなければならない。

次に、上であげた旧ソ連・ロシア経済崩壊の主要5要因より派生した経済崩壊の派生的、二次的要因を挙げてみよう。

- (A) 生産設備の老朽化と新規投資の停滞
- (B) インフラストラクチャーの未整備
- (C) 勤労意欲の低下
- (D) 農業・鉱業・工業における生産の低下
- (E) 財政赤字の拡大
- (F) 対外債務の増加と貿易の減少
- (G) ハイパーインフレーション
- (H) 部分的な市場経済導入の誤算
- (I) 失業の発生
- (J) 物不足
- (K) 闇経済の横行とマフィアの経済支配

このように、ロシア経済崩壊の原因は数え切れないほど考えられる。しかし、その根本的原因は社会主義経済体制そのものにあり、その体制を転換させることがロシア経済復活には必要不可欠なことなのである。「自由競争」と「民主主義」がロシアを救う道なのである。

第4節 覇権構造の変化の可能性

冷戦の終結後、アメリカ政府は「冷戦はあくまでも戦争であり、その戦争に勝利したアメリカのこれからなすべきことは戦後処理である」と考えた。そして、その戦後処理の具体的内容は(1)敗戦国の兵器の処理と(2)敗戦国に新秩序を構築することであった。兵器の処理は「核兵器」の管理であり、新秩序は「民主主義」と「自由主義市場経済」をロシアに根付かせることであった。

冷戦時代、アメリカとロシアの二つの大国の「覇権」のバランスのもとで、世界の「見せかけの平和」は維持されてきた。しかし、冷戦がロシアの敗北という形で終結したことにより、いままでの「覇権構造」はどのように変化していくのであろうか。

冷戦時代の「覇権構造」は、アメリカと旧ソ連の軍事力のバランスの上に丁度釣合人形「やじろべえ」のように成り立ってきた。例えば、旧ソ連がICBMやSLBMで優位に立てば、アメリカは戦略爆撃機や弾頭数で優位を保とうとしたり、ハンガリーやチェコスロバキアに旧ソ連が干渉すれば、アメリカはキューバ封鎖を行い、アメリカがベトナムに出兵すれば、旧ソ連はアフガニスタンに侵攻するというように、兵器や世界地図の上でも拮抗した行動をとってきた。つまり「覇権の二極構造」が構成されていた。しかし、1991年12月21日に旧ソ連が崩壊し、それとともに第3節で説明したように旧ソ連・ロシア経済は急速に崩壊の坂道を転がり始めた。これにより旧ソ連・ロシアの「覇権」、「軍事力」を支えてきた経済的基盤が音をたてて崩れ始めたのである。

さらに冷戦の終結により、アメリカと旧ソ連・ロシアの間のイデオロギーの対立は影をひそめ、米ロ共同の軍事演習がロシア国内で行われるようになったりした。

これから世界の「覇権構造」は変化するのであろうか。旧ソ連の経済的崩壊により旧ソ連・ロシアの「覇権」は崩壊し、アメリカが世界の「覇権」を一手に掌握するようになるのであろうか。そう考えるのは早計なように思われる。確かにロシアは旧ソ連の時代と比べて近隣諸国や諸外国に対する影響力、支配力を低下させている。また、軍需産業の生産の停滞、兵員の減少、志気の低下などロシア軍には翳りが見えてきている。しかし、ロシアの「覇権」は簡単にはなくならないであろう。数十年の長期を考えれば、ロシアの「覇権」、ひいては世界の「覇権構造」は変化していくであろうが、十年以内の短期に限って考えればロシアの「覇権」に大きな変化を生じないであろう。「覇権」を形成するにはかなりの時間とコストがかかるものであるが、「覇権」を失うにも時間とコストがかかるのである。但し、アジア太平洋地域に限って言えば、中国の台頭によりロシアのみならずアメリカもその影響を受け、アジア太平洋地域の「覇権構造」は変化をみせるであろう。しかし、欧州、アフリカそして中東地域では依然として「米ロの覇権の二極構造」が当分の間は継続していくであろう。そう考える理由を以下で説明しよう。

(1) 「覇権」が軍事力に依存し、またその軍事力が経済力に依存しているのであれば、経済崩壊により軍事力は衰えると考えられるかもしれない。しかし、経済崩壊以前に製造された兵器は保存されていて、現在でもロシアは世界最多を誇る兵器を数多く保有している。したがって、経済崩壊により軍事力に影響が出てくるのは、科学の進歩により進んだ兵器が出現し以前の兵器が陳腐化した時か、以前製造された兵器が老朽化して使用できなくなった時である。これには十年単位の時間が必要であろう。それ故に、ロシアの「覇権」は徐々に縮小されるが、当分の間は依然としてアメリカに拮抗する「覇権」を持つ国として存在するであろう。

(2) 旧ソ連の崩壊で世界最大の「覇権国家」になったアメリカは、これからも世界の警察としてその権力をふるうであろうか。基本的にはアメリカはその役

目を続ける意志を持っているとは思われるが、その権力の行使は除々に減少して行くであろう。その理由はアメリカ経済力の衰退とアメリカの内向き志向への転換である。アメリカは世界最大の「覇権国家」であると同時に世界最大の「債務国家」でもある。もし、アメリカが将来債務不履行になれば世界は大恐慌に陥るであろう。そして、その危険性はかなり高いのである。アメリカが世界の警察官であり続ける経費はとて一国では賄えない。国連安全保障理事会常任理事国のメンバーに日本やドイツを勧誘するのも、日本とドイツの人、モノ、金を期待しているからである。さらに、人種問題をはじめさまざまな社会・経済問題を国内に抱えるアメリカは、国内問題を最優先課題と考え対外問題を二次的な問題と考えるようになってきている。大統領選挙や国会議員の選挙を意識する時は特にこの傾向が強くなる。

他方、ロシアはソ連邦の崩壊で一度は近隣諸国に対する影響力を自主的に減少させた。これは経済的、政治的、民族的理由による。しかし、ここにきてロシアの威信をとりもどすため近隣諸外国への影響を強めようとしている。旧ユーゴスラビア紛争や旧ソ連邦の共和国の紛争などに対する干渉がその現れである。

したがって、アメリカは対外問題にはやや消極的になりつつあり、他方ロシアは対外的威信を取り戻そうとしてきている。

(3) 冷戦が終っても、アメリカ、ロシアはじめ諸外国の為政者はまだ冷戦時代のイデオロギーから完全に脱却していない。それ故に、イデオロギーの対立により構築された「米ソの覇権構造」は「米ロの覇権構造」に形を変えながらもまだ当分の間は「覇権の二極構造」が持続されるであろう。

以上のような理由により、短期的にはロシアの「覇権」は減少傾向にあるものの当分は維持されるであろう。

第5節 政策協調の可能性

それでは「政策協調」の可能性はあるのであろうか。ロシアが世界の国々と政策協調していくためには、ロシアの政治・外交・経済などが世界共通のシステムの中に組み込まれていく必要がある。そのためには、前述のようにロシアに「民主主義」と「自由主義市場経済」を根付かせることが必要不可欠である。それには、まずロシア自身の民主化、市場経済化のための自助努力が必要であり、西側先進諸国はそれに対して積極的に支援していくことが望まれる。ロシアが民主化、市場経済化に成功すれば、アメリカをはじめとする西側先進諸国との政策協調は、現在より一層スムーズに行われるようになるであろう。

しかし、これから21世紀に向けて世界の「覇権構造」はかなり変化するものと考えられる。それは、ロシアの「覇権」の後退と「中国」の覇権の拡大による世界の「覇権構造」の変化である。中国自身は「覇権国家」になることを否定しているが、アメリカをはじめとする諸外国はそうは見えていない。ここ数年の年率10%を超える経済成長に支えられ、21世紀には中国は世界の「覆権構造」の一郭を占めるようになり、アジア太平洋地域にはアメリカ、中国、ロシアによる「覇権のトライアングル」が成立するようになるであろう。21世紀のアジア太平洋地域は従来のアメリカ・ロシアの「覇権の二極構造」から中国が入った「覇権のトライアングル」が成立しているものと考えられる。その時日本はどのようにこの「覇権」問題に対処すべきか、21世紀までに日本はこの宿題に解答を見いだしておかなければならないであろう。

参考文献

- (1) Aslund, A., ed., *Economic Transformation in Russia*, London, Printer Publishing, 1994.
- (2) Bergson, A. and H.S. Levine, *The Soviet Economy : Toward The Year 2000*, London, George Allen & Unwin, 1983.
- (3) Cook, L.J., *The Soviet Social Contract and Why it Failed*, Cambridge, Harvard University Press, 1993.

- (4) 加藤寛, 丹羽春喜「現代ソ連経済の構造」第2版, 日本経済新聞社, 1988。
- (5) Kornai, N., The Socialist System, Princeton University Press, 1992.
- (6) Lipton, D. and Sachs, J., Prospects for Russia's Economic Reforms, Brookings Papers on Economic Activity, 1992.
- (7) 宮本勝浩「旧ソ連経済体制の変革」, 日本学術会議 経済政策研究連絡委員会第5回シンポジウム「転換期における経済構造調整」報告書, 1992。
- (8) 宮本勝浩「ロシア経済—今後の展望: 戦後の日本経済復興政策と現代ロシア経済改革の比較」ソ連・東欧学会年報, 1992年版, 21号, PP. 1—14。
- (9) 丹羽春喜「ソ連軍事支出の推計」, 原書房, 1989。
- (10) 左近允尚敏「ソ連軍事優位論の検証」, ソ連研究, 第7号, PP. 56—78, 1988。
- (11) 完倉壽郎「ソ連軍総兵力の数的再検討」, ソ連研究, 第7号, PP. 79—99, 1988。
- (12) The International Institute for Strategic Studies, "The Military Balance" 1995-1994 (監訳, 防衛庁防衛局調査第二課, 「ミリタリー・バランス」, メイナード出版社)。